

平成 15年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14年 10月 25日

上場会社名 三晃金属工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1972

本社所在都道府県

(URL http://www.sankometal.co.jp/)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 武末 浩之

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 総務・経理部長

氏名 今井 福三

TEL (03) 5446 - 5600

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 25日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	13,008	△ 5.4	△ 475	-	△ 475	-
13年 9月中間期	13,745	△ 3.8	△ 490	-	△ 484	-
14年 3月期	30,824		53		94	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	△ 522	-	△ 13.21	-
13年 9月中間期	△ 391	-	△ 9.88	-
14年 3月期	52		1.34	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数 14年 9月中間期 39,596,787 株 13年 9月中間期 39,599,769 株 14年 3月期 39,598,672 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	22,648	7,996	35.3	201.95
13年 9月中間期	20,209	6,127	30.3	154.73
14年 3月期	24,226	8,528	35.2	215.38

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 39,595,789 株 13年 9月中間期 39,599,979 株 14年 3月期 39,597,784 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 4,211 株 13年 9月中間期 21 株 14年 3月期 2,216 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	385	△ 139	-	1,946
13年 9月中間期	726	186	△ 200	1,378
14年 3月期	1,127	108	△ 200	1,701

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	32,000	250	190	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 80 銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

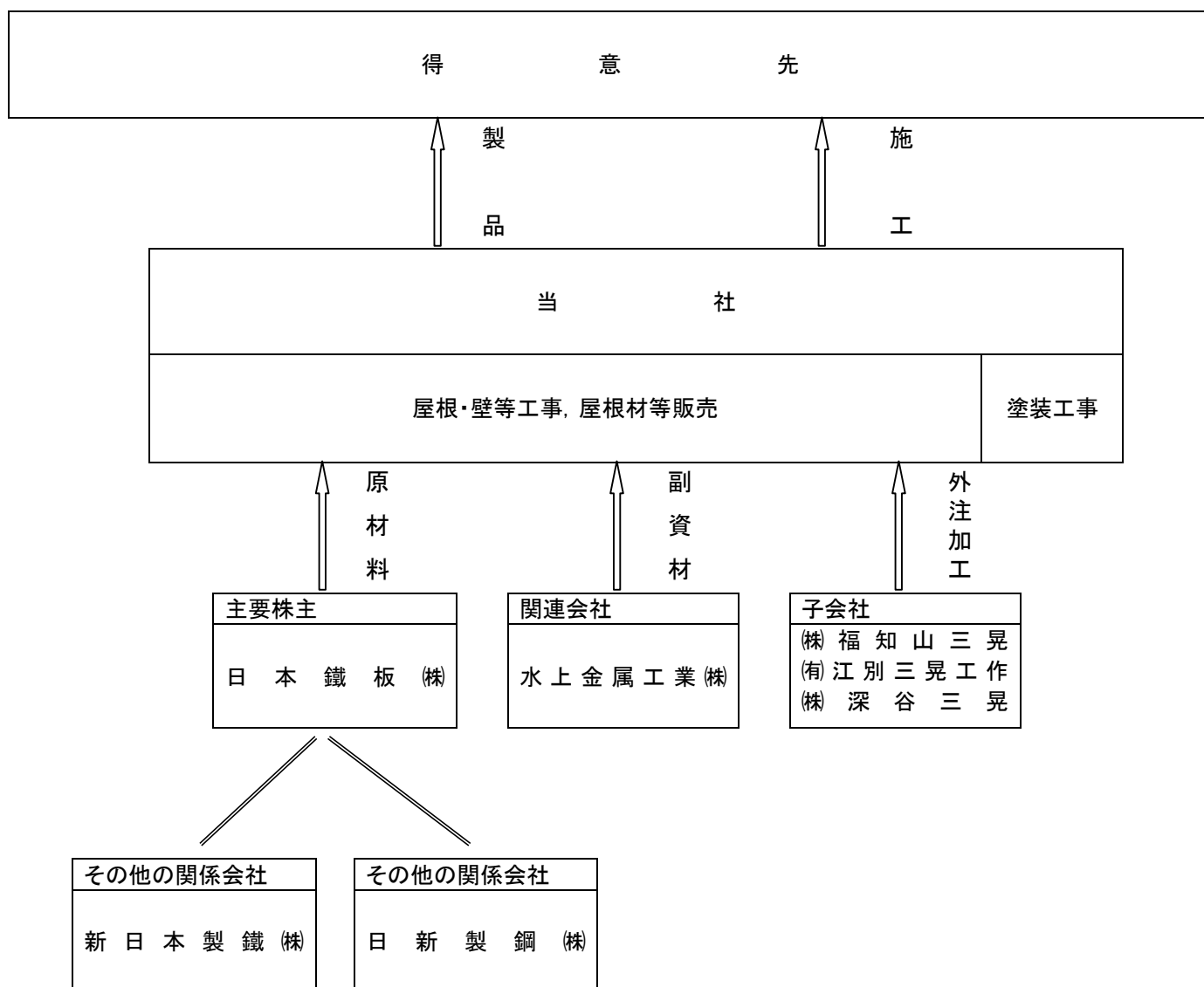
企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「子会社3社、関連会社1社」及び「その他の関係会社2社」で構成され、屋根、壁等工事の施工及びこれに係る材料の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

1. 屋根部門及び建材部門で使用する原材料については、主にその他の関係会社の「新日本製鐵(株)」、「日新製鋼(株)」の製品を主要株主の「日本鐵板(株)」より仕入れております。
2. 屋根部門の施工に使用する副資材の一部を関連会社の「水上金属工業(株)」より仕入れております。
3. 屋根部門及び建材部門における屋根材等加工作業の相当部分を子会社の「(株)福知山三晃」、「(有)江別三晃工作」、「(株)深谷三晃」に外注しております。

事業の系統図は次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は屋根・壁建築分野におけるリーダーカンパニーとして、高い技術力の裏付けのもとで「優れた品質、確かな納期、適正な価格」を追求し顧客の皆様の期待にお応えするとともに、豊かな社会の発展に貢献することを基本的考えとしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は上記方針のもとに顧客、株主、協力企業およびその他取引先の皆様方並びに従業員と豊かさを共有することを念頭におきながら、経済環境に左右されることのない安定的な経営基盤の確立を図ることを基本方針としております。特に株主各位に対しましては、適正な利益還元を前提とした復配に向け一層の努力を致す所存であります。

3. 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、安定配当可能な利益の創出と財務体質面の更なる向上を目標に経営努力を続けてまいり所存であります。

具体的には、有利子負債の圧縮を一段と進めるとともに自己資本比率 40%を当面の目標としております。

4. 対処すべき課題

今後予想される厳しい経営環境のもとで、当社は少数精鋭化と技術立社の両輪で屋根・壁建築分野のリーダーカンパニーとしてゆるぎない経営基盤の確立を図ってまいります。そのため、優れた商品と高い施工能力を兼ね備えた「技術の三晃」をバックグラウンドとした提案型営業により顧客ニーズに応え、主力分野(長尺屋根工事)の受注価格の向上と戦略分野(ソーラー発電屋根、緑化屋根システムおよび改修塗装等)の拡販に努力を傾注致します。また、会社の全ての部門が総合力を発揮できる様一体となり、環境変化に機動的に対応できる業務推進体制の確立を図りながら徹底した業務効率化を実現してゆく所存であります。

5. 経営管理組織の整備等

当社は最高意思決定機関としての「取締役会」を月 1 回開催するほか、業務遂行について社長を補佐する目的で「経営会議」を週 1 回開催して、経営課題の十分な議論のもと、スピーディな経営の実践に努めております。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、新日本製鐵株式会社および日新製鋼株式会社の持分法適用関連会社(それぞれの持分比率は 15.7%)であり、当社の屋根部門および建材部門で使用する原材料の大半は両社の製品を仕入れております。

今後とも安定的に取引を継続し、緊密な関係を維持してまいり方針であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、依然として有効な経済政策の発動がないまま深刻の度を増すデフレの進行に加えて世界同時株安による歴史的な株価下落の中でかつてない厳しい状況におかれました。

当社関連業界におきましては、公共、民間設備投資の一段の縮小、競争条件の激化による販売価格の下落など先行きが見通せない極めて厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社はこれまで進めてきた提案型営業を更に強化し、全社一体となって受注規模の拡大と受注内容の充実に鋭意努力してまいりました。具体的にはソーラー発電屋根、緑化屋根システム、改修塗装およびエクスロン等高い技術力を背景とした新規・戦略分野の拡販推進および成約率、利益率の向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、契約高は 164 億4千9百万円(前年同期比1億5千5百万円増加)と僅かながら前年を上廻ることができましたが、売上高は一部工事の売上が下期にずれ込んだため 130 億8百万円(前年同期比7億3千6百万円減少)にとどまりました。なお繰越受注高は 115 億6千6百万円(同9億5千1百万円増加)であります。

部門別受注高および売上高は後記のとおりであります。完成致しました工事の中には、長尺屋根では埼玉県営熊谷スポーツ文化公園屋内運動施設(仮称)新築工事(埼玉県)、熊本保健科学大学新設工事(熊本県)、ハイタフではシャープ(株)商品倉庫屋根防水改修工事(栃木県)等があり、いずれも好評を博しております。

経常損益につきましては、工事物件毎の管理強化による工事原価の引き下げと総固定費の更なる削減等計画を上廻る成果をあげることができたものの、上期の売上規模は相対的に小さく、前年同期比改善はありましたが、経常損失4億7千5百万円(同8百万円改善)を計上するにいたりました。中間純損益は、5億2千2百万円の損失(同1億3千1百万円増加)計上となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当中間期同様に先行きの見えない厳しい経営環境が続くことが想定されますが、全社の総合力を結集して3期連続黒字を達成し、確固たる経営基盤の確立に全力を傾注する所存であります。

通期の業績としては、売上高 320 億円、経常利益2億5千万円、当期純利益1億9千万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概要

当中間期におけるキャッシュ・フローは、固定資産取得等投資活動による支出1億3千9百万円を、売上債権回収等営業活動による収入3億8千5百万円でカバーし、前期比2億4千4百万円改善致しました。

この結果、中間期末の現金及び現金同等物は 19 億4千6百万円となりました。

(2) 通期の見通し

通期におけるキャッシュ・フローはインフロー、アウトフローがバランスする見通しで現金及び現金同等物は前期末とほぼ同レベルになると想定しており、引き続き健全な財務体質を維持できるものと考えております。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(16,169)	80.0	(15,445)	68.2	(16,964)	70.0
現金及び預金	1,378		1,946		1,701	
受取手形	4,923		4,229		4,841	
完成工事未収入金	5,234		5,357		6,676	
売掛金	822		857		680	
未成工事支出金	1,987		1,427		897	
たな卸資産	892		867		886	
繰延税金資産	199		179		206	
その他の	758		590		1,103	
貸倒引当金	△ 28		△ 9		△ 29	
固定資産	(4,039)	20.0	(7,202)	31.8	(7,261)	30.0
有形固定資産	(3,019)	14.9	(6,260)	27.6	(6,321)	26.1
建物	829		766		795	
機械及び装置	938		832		866	
土地	1,021		4,447		4,447	
その他	230		213		212	
無形固定資産	(72)	0.4	(92)	0.4	(62)	0.3
投資その他の資産	(947)	4.7	(849)	3.8	(878)	3.6
投資有価証券	266		172		186	
その他	837		878		861	
貸倒引当金	△ 156		△ 202		△ 169	
資産合計	20,209	100	22,648	100	24,226	100

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成13年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(12,155)	60.2	(10,410)	46.0	(11,373)	46.9
支払手形	4,477		3,658		4,279	
買掛金	1,549		1,636		1,630	
工事未払金	1,507		1,900		2,139	
短期借入金	3,200		2,200		2,200	
未成工事受入金・前受金	491		149		146	
賞与引当金	293		286		297	
その他	636		579		679	
固定負債	(1,926)	9.5	(4,240)	18.7	(4,324)	17.9
長期借入金	-		1,000		1,000	
繰延税金負債	3		19		19	
再評価に係る繰延税金負債	-		1,425		1,425	
退職給付引当金	1,922		1,796		1,879	
負債合計	14,081	69.7	14,651	64.7	15,697	64.8
(資本の部)						
資本金	(1,980)	9.8	(-)	-	(1,980)	8.2
資本準備金	(344)	1.7	(-)	-	(344)	1.4
利益準備金	(495)	2.5	(-)	-	(495)	2.0
再評価差額金	(-)	-	(-)	-	(2,000)	8.3
その他の剰余金	(3,303)	16.3	(-)	-	(3,747)	15.5
任意積立金	3,501		-		3,501	
固定資産圧縮積立金	51		-		51	
別途積立金	3,450		-		3,450	
中間未処理損失	197		-		-	
当期未処分利益	-		-		246	
その他有価証券評価差額金	(4)	0.0	(-)	-	(△ 38)	△ 0.2
自己株式	(-)	-	(-)	-	(0)	0.0
資本合計	6,127	30.3	-	-	8,528	35.2
(資本の部)						
資本金	(-)	-	(1,980)	8.8	(-)	-
資本剰余金	(-)	-	(344)	1.5	(-)	-
資本準備金	-		344		-	
利益剰余金	(-)	-	(3,719)	16.4	(-)	-
利益準備金	-		495		-	
固定資産圧縮積立金	-		27		-	
別途積立金	-		3,450		-	
中間未処理損失	-		252		-	
土地再評価差額金	(-)	-	(2,000)	8.8	(-)	-
その他有価証券評価差額金	(-)	-	(△ 48)	△ 0.2	(-)	-
自己株式	(-)	-	(0)	0.0	(-)	-
資本合計	-	-	7,996	35.3	-	-
負債及び資本合計	20,209	100	22,648	100	24,226	100

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	13,745	100 %	13,008	100 %	30,824	100 %
II 売 上 原 価	11,883	86.5	11,209	86.2	26,425	85.7
売 上 総 利 益	1,861	13.5	1,799	13.8	4,399	14.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,351	17.1	2,274	17.5	4,345	14.1
営 業 利 益 (△は営業損失)	△ 490	△ 3.6	△ 475	△ 3.7	53	0.2
IV 営 業 外 収 益	23	0.2	29	0.2	72	0.2
V 営 業 外 費 用	17	0.1	30	0.2	31	0.1
経 常 利 益 (△は経常損失)	△ 484	△ 3.5	△ 475	△ 3.7	94	0.3
VI 特 別 利 益	207	1.5	-	-	207	0.7
VII 特 別 損 失	49	0.4	-	-	152	0.5
税引前中間(当期)純利益 (△は税引前中間(当期)純損失)	△ 326	△ 2.4	△ 475	△ 3.7	150	0.5
法人税、住民税及び事業税	20	0.1	20	0.2	40	0.1
法 人 税 等 調 整 額	45	0.3	27	0.2	57	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益 (△は中間(当期)純損失)	△ 391	△ 2.8	△ 522	△ 4.1	52	0.2
前 期 繰 越 利 益	193		270		193	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (△は中間(当期)未処理損失)	△ 197		△ 252		246	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成13年 4月 1日	至 平成13年9月30日	自 平成14年 4月 1日	至 平成14年9月30日	自 平成13年 4月 1日	至 平成14年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税引前中間(当期)純利益 (△は税引前中間(当期)純損失)	△	326	△	475		150
2. 減価償却費		185		152		377
3. 貸倒引当金の増加・減少(△)額	△	9		13		5
4. 受取利息及び受取配当金	△	8	△	6	△	14
5. 支払利息		13		16		26
6. 為替差損益		2		6		1
7. 有形固定資産売却益	△	207		-	△	207
8. ゴルフ会員権等減損		49		3		79
9. 退職給付引当金の増加・減少(△)額	△	56	△	83	△	99
10. 賞与引当金の増加・減少(△)額	△	11	△	10	△	7
11. 過年度損益修正		-		-		23
12. 売上債権の増加(△)・減少額		4,326		1,751		3,089
13. たな卸資産の増加(△)・減少額	△	420	△	510		676
14. 仕入債務の増加・減少(△)額	△	2,072	△	804	△	1,640
15. その他	△	688		385	△	1,275
小 計		778		439		1,184
16. 利息及び配当金の受取額		7		5		14
17. 利息の支払額	△	15	△	15	△	26
18. 法人税等の支払額	△	44	△	44	△	44
営業活動によるキャッシュ・フロー		726		385		1,127
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有価証券取得による支出	△	3		-		-
2. 有形固定資産取得による支出	△	54	△	78	△	107
3. 有形固定資産売却による収入		238		-		238
4. 無形固定資産取得による支出	△	1	△	44	△	6
5. その他		7	△	17	△	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		186	△	139		108
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 長期借入れによる収入		-		-		1,000
2. 短期借入金返済による支出	△	200		-	△	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	200		-	△	200
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0		0
V. 現金及び現金同等物の増加額		712		244		1,035
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		665		1,701		665
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		1,378		1,946		1,701

< 中間財務諸表の基本となる事項 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
その他有価証券	-----	時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	-----	個別法による原価法
製品及び半製品、原材料、副産物	-----	移動平均法による原価法
貯蔵品	-----	最終仕入法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	-----	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械 7～12年
無形固定資産	-----	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	-----	営業債権等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
賞与引当金	-----	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 ----- 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法、手段及び対象 ----- 借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。
なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ方針 ----- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ----- 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式
中間会計期間末の消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債その他に含めております。

10. 追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計 ----- 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。
なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。
これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産その他0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

<注記事項>

1. 貸借対照表に関する事項

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	8,794 百万円	9,107 百万円	8,968 百万円
(2)受取手形裏書譲渡高	-百万円	40 百万円	-百万円

(3)中間会計期間末(事業年度末)満期手形

中間会計期間末(事業年度末)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。前中間会計期間末(前事業年度末)は金融機関の休日であったため、中間会計期間末(事業年度末)満期で決済されていない受取手形及び支払手形は次のとおりであります。

受取手形	239 百万円	-百万円	392 百万円
支払手形	291 百万円	-百万円	212 百万円

(4)当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	-百万円	4,900 百万円	4,900 百万円
借入実行残高	-百万円	2,200 百万円	2,200 百万円
差引額	-百万円	2,700 百万円	2,700 百万円

2. 損益計算書に関する事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1)営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	5 百万円	5 百万円	10 百万円
受取配当金	2 百万円	1 百万円	3 百万円
(2)営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	13 百万円	16 百万円	26 百万円
(3)特別利益のうち主要なもの			
固定資産売却益	207 百万円	-百万円	207 百万円
(4)特別損失のうち主要なもの			
ゴルフ会員権評価損	40 百万円	-百万円	45 百万円
(5)有形固定資産の減価償却実施額	168 百万円	138 百万円	345 百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間				当中間会計期間				前事業年度			
	建 物	そ の 他	無 形 固 定 資 産	合 計	建 物	そ の 他	無 形 固 定 資 産	合 計	建 物	そ の 他	無 形 固 定 資 産	合 計
取得価額 相当額	13	251	225	489	13	265	230	508	13	267	230	511
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	10	140	91	241	12	174	137	324	11	165	114	291
(中間)期 末 残 高 相 当 額	3	110	134	248	0	90	93	184	1	101	116	219

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料(中間)期末残高相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	94	87	96
1年超	153	96	123
合計	248	184	219

(注) 未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が、有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	47	49	97
減 価 償 却 費 相 当 額	47	49	97

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

受注及び売上の状況

1. 部門別受注高

(単位:百万円)

項 目		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
屋 根	長尺屋根	11,310	11,450	22,040
	R - T	631	1,642	1,228
	ハイタフ	1,624	1,242	2,787
	ソ - ラ -	676	281	1,045
	小 計	14,243	14,617	27,103
塗 装		517	311	981
建 材		1,534	1,520	2,799
合 計		16,295	16,449	30,884

2. 部門別売上高

(単位:百万円)

項 目		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
屋 根	長尺屋根	9,379	9,439	21,381
	R - T	575	387	1,500
	ハイタフ	1,502	971	3,273
	ソ - ラ -	233	301	797
	小 計	11,692	11,099	26,952
塗 装		518	388	1,073
建 材		1,534	1,520	2,799
合 計		13,745	13,008	30,824

3. 部門別受注残高

(単位:百万円)

項 目		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在
屋 根	長尺屋根	8,020	8,761	6,749
	R - T	651	1,578	323
	ハイタフ	1,055	719	448
	ソ - ラ -	634	419	440
	小 計	10,361	11,480	7,961
塗 装		253	86	163
建 材		-	-	-
合 計		10,615	11,566	8,124

有 価 証 券

前中間会計期間末(平成13年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	223	241	18
合 計	223	241	18

(注) 前中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が帳簿価額の50%を下回ることとなったため実施しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	20
関 連 会 社 株 式	10
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	24
(店頭売買有価証券を除く)	
合 計	54

当中間会計期間末(平成14年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	185	148	△ 37
合 計	185	148	△ 37

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が帳簿価額の50%を下回ることとなったため実施しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	20
関 連 会 社 株 式	10
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	24
(店頭売買有価証券を除く)	
合 計	54

前事業年度末(平成14年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	189	161	△ 28
合 計	189	161	△ 28

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について39百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が帳簿価額の50%を下回ることとなったため実施しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	20
関 連 会 社 株 式	10
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	25
(店頭売買有価証券を除く)	
合 計	55

デリバティブ取引関係

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。